

Title	サンクト・ペテルブルクとロシア系ユダヤ商人
Author	塩谷 昌史
Citation	経済学雑誌, 114 卷 3 号, p.76-93.
Issue Date	2013-12
ISSN	0451-6281
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	佐藤光教授・松島正博教授・田畑理一教授・松澤俊雄教授 退任記念号
DOI	

Placed on: Osaka City University

サンクト・ペテルブルクとロシア系ユダヤ商人

塩 谷 昌 史

概 要

19世紀にペテルブルクはバルト海に面する貿易港であるだけでなく、国際金融都市でもあり、ロシアとヨーロッパの金融取引を促進した。当時ペテルブルクには、ロシアを代表する企業と金融機関が集中するだけでなく、ロシアで事業を行う外国企業や金融機関の支店が置かれた。ヨーロッパからロシアへの投資は、ヨーロッパとロシアの商人を通じて行われた。とりわけロシア系ユダヤ商人が代理商として、ロシアとヨーロッパの金融界を繋ぐことが多かった。ロシア政府がヨーロッパから資金を調達する際、スティグリッツ家やギンツブルク家が仲介者として、ロシア政府を支援した。彼らはヨーロッパ在住の親族や姻戚を通じて、ロンドンやパリ、ハンブルクと金融ネットワークを構築した。19世紀にロシア政府や企業は、ロシア系ユダヤ商人を通じて、ヨーロッパから多額の投資・融資を引き寄せた。

1. はじめに

1703年にピョートル大帝が建設した、サンクト・ペテルブルク（以下、ペテルブルク）は本来スウェーデン領だったが、ロシアが北方戦争で勝利を収めた際、ペテルブルクはロシア領に編入される。その後、ロシアの首都がモスクワからペテルブルクに遷都され、ロシア帝国の首都がペテルブルクに築かれる。ペテルブルクを獲得する以前、ロシアはアルハンゲリク港を通じてヨーロッパ諸国と貿易を行っていた。だが、アルハンゲリク経由のヨーロッパとの貿易は、冬に白海が凍結するため、冬季に行えないという難点があった。ペテルブルクを獲得して以降、不凍海のバルト海が利用可能になり、ロシアはヨーロッパ諸国と年中貿易ができるようになり、ペテルブルクはヨーロッパへの窓口となる。ロシア革命以後、首都はモスクワに移り、ペテルブルクは地方都市になったが、21世紀初頭に街の大修復が行われ、ペテルブルクは文化首都として復活する。2013年5月にはオペラとバレエの殿堂「マリンスキー劇場」の新館が完成した。

[キーワード]

サンクト・ペテルブルク、ロシア系ユダヤ商人、株式商業銀行、スティグリッツ商会、ギンツブルク商会

ロシアをヨーロッパの国と見るかどうかは、識者により意見が分かれる。18世紀末から1917年までの期間、金融という観点から見ると、ロシアはヨーロッパ経済の一端を担っていた。19世紀にペテルブルクはバルト海に面する貿易港であるだけでなく、ロシアとヨーロッパ間の金融の結節点でもあった。ヨーロッパからロシアへの投資は、ヨーロッパとロシアの商人を通じて行われた。ロシア国内に限定すれば、ロシア系ユダヤ商人が通常、仲介者の役割を担い、ヨーロッパ在住の親族や姻戚を通じて、ロンドンやパリ、ハンブルクと金融ネットワークを構築した。ロシア政府や企業は、国内のユダヤ商人を媒介することで、ヨーロッパの金融ネットワークに繋がり、多額の投資・融資を引き寄せることができた。

私はこれまでロシア経済史を研究する中で、ロシアの『商業新聞』（1828～1860年）¹⁾を詳細に閲覧した。その過程で、ペテルブルクの要人が当時、世界の政治・経済情報に精通していたことを知り得た。『商業新聞』は、ヨーロッパ主要都市の金融・株式情報を掲載するだけでなく、世界各国の重要なニュースも報道した。例えば、1853年に米国のペリーが蒸気船で日本に着岸したニュースも、到着後、一週間程で『商業新聞』に掲載された。帝都ペテルブルクが「国際金融都市」と表現されることは少ないが、ペテルブルクの金融機関が、ヨーロッパのマーチャント・バンカーと協力し、ロシアの債権や株式を売買したことは事実である。本稿では金融の観点から、19世紀ペテルブルクとヨーロッパやバルト海諸国との関係を検討していきたい。

2. 19世紀ロシアにおけるペテルブルク

2.1 ロシアにおけるペテルブルクの位置

19世紀ロシアにおけるペテルブルクの経済的特徴を概観するため、企業と企業家の出自に関するデータに注目したい。T. C. オーエンは、19世紀のロシア企業に関する統計データを収集し、表とグラフを作成した²⁾。彼の表とグラフを基に、ロシアの主要都市の企業家に関する統計データを検討してみたい。19世紀前半（1825～55年）に、ロシアに設立された大企業の中では保険会社が多かったが、鉄鋼業や綿工業、金採掘業、蒸気機関に関わる企業も設立される。当時、企業の本社の多くはペテルブルクに置かれた。1821～1913年の企業数に着目すると³⁾、ペテルブルクでの設立が1410社で最多であり、次いでモスクワが899社、ワルシャワ⁴⁾が299社となる。その他に、キエフが170社、オデッサが161社、リーガが130社となる⁵⁾。

1) Департамент Внешней Торговли (1825–1860).

2) Owen (1995).

3) Owen (1995): p. 181.

4) ワルシャワは現在ではポーランドの首都であるが、当時はロシア領であった。

5) キエフとオデッサは現在ウクライナ領にあり、リーガはラトヴィア領にある。

オーエンは企業家の出身階層を、①貴族（貴族、官僚、軍人）、②領主、③専門職、④商業・工業出身者の四種類に区分して、1821～1913年に企業の創業者を出身階層別に分類した⁶⁾。それによれば、1821～56年に貴族が創業者の35～45%を占めたが、1861年以降は15～20%に低下する。一方、1821～66年に領主の割合は小さいが、1871年以降は10%前後に高まる。専門職の者が企業を創業する割合は、1876年まで7%前後だったが、1886年以降、専門知識が次第に事業活動に必要なと、専門職の割合は10%以上に上昇する。商業や工業に従事する者が起業する割合は、1841年まで30%未満だったが、1846年以降、35～50%の間で推移する。19世紀に創業者の重心は貴族出身者から、商業・工業出身者に移行したことが読み取れる。

ここで1851～1913年にロシアで設立された、代表的企業の本社所在地とその産業を確認してみたい⁷⁾。1851～63年に4社がペテルブルクに、2社がモスクワに設立される。ペテルブルクの企業は、ノヴォセリスキ（Novoselyskii, N. A.）の汽船運行と貿易を行う企業、スティグリッツ（Stiglitz, A.）⁸⁾の鉄道業と紡績業を行う企業、フェレイセン（Feleisen, K.）の砂糖・材木の生産を行う企業と、住宅ローンを融資する企業であった。モスクワの企業は、カウリン（Kaulin, N. I.）の繊維製品を生産する企業、シポフ氏（Shipov, D. P.）の汽船を運航する企業であった。この時期は汽船会社設立のブームに当たり、ヴォルガ川を航行する汽船会社の数が大幅に増加する。

1879～86年に、ワルシャワに2社、オデッサに1社、キエフに1社、モスクワに1社、ペテルブルクに1社設立される。ワルシャワにはラウ（Rau, W. E.）の砂糖・鉄鋼・機械を生産する企業と、ザワツキ（Zawadski, S. P.）の砂糖を精製する企業が設立される。オデッサにはロドコナキ（Rodokonaki, P. F.）の小麦精製企業が、キエフにはバルスコフ（Barsukov, N. F.）の砂糖生産企業が設立される。モスクワではベッカーズ（Bekkers, A. K.）の食品生産企業が、ペテルブルクではルビンスキ（Rubinskii, N. F.）の質屋を営む企業が設立される。この時期、ロシアの輸出商品の中で砂糖と小麦が顕著に伸び、ロドコナキやバルスコフの砂糖、あるいは、小麦精製企業はその傾向を表している。

1906～13年にはペテルブルクに6社、ニジニ・ノヴゴロドに1社設立される。ペテルブルクにはウォッチャー（Wachter, K. F.）の建設業を営む企業、フョードロフ（Fedorov, M. M.）の鉄道業・銀行業・化学製品生産企業、フルレフ（Khrulev, S. S.）の鉄道業・兵器製造・石炭業を営む企業、リヤノゾフ（Lianozov, S. G.）の石油・セメント・機械の生産企業、プチロフ（Putilov, A. I.）の鉄道業・石油精製に従事する企業、ティシュチェンコ（Tishchenko, I. M.）の石油精製・化学工業に従事する企業が創業された。19世紀初頭に鉄道業、石油精製、化学工業が躍進す

6) Owen (1995): p. 183.

7) Owen (1995): pp. 184–185.

8) このスティグリッツ氏は、Ⅲ節で触れるスティグリッツ商会の2代目である。

るが、これらの産業がロシアの代表的ビジネスだった。上記の例から明らかなように、19世紀後半～20世紀初頭にロシアの大企業の本社はペテルブルクに集中した。

次に民族性という観点から、企業家の出自を見てみたい⁹⁾。ロシアは多民族国家であり、現在でも100種以上の民族が住むが、民族により企業家の資質は異なる。19世紀ロシアで企業を設立した代表的民族は、ロシア人、ウクライナ人、ポーランド人、ロシア系ドイツ人、ロシア系ユダヤ人、アルメニア人であった。ロシア全体で見ると、1856年に企業設立者の中で、ロシア人の占める割合は54.5%、ロシア系ドイツ人は24.0%、外国人が12.2%、ロシア系ユダヤ人が1.7%であり、ロシア人の割合が圧倒的に大きかった。しかし、1911年にはロシア人が49.7%、ロシア系ユダヤ人が12.9%、ロシア系ドイツ人が11.6%、外国人が6.1%、ポーランド人が5.7%と変化しており、1856年のデータと比べるとロシア系ユダヤ人の割合が高まる。

2.2 ユダヤ企業家の台頭

では、主要都市別に企業家の民族性の偏在に着目してみたい(表1)¹⁰⁾。

1856～60年にペテルブルクにおける、民族別企業創業者の割合は、ロシア人(50.2%)、ロシア系ドイツ人(24.0%)、外国人(15.6%)、ロシア系ユダヤ人(1.3%)の順であり、ロシア人とロシア系ドイツ人の割合が非常に大きい。モスクワでは、ロシア人(76.6%)、ロシア系ドイツ人(10.3%)、外国人(7.5%)の順であり、ロシア人の割合が大きい。オデッサでは、ロシア人(44.4%)、ロシア系ドイツ人(22.2%)、ポーランド人(11.1%)の順で、他の都市と比べてポーランド人の割合が顕著である。

次に、1905年のロシアの主要都市における、企業経営者に占める民族性の割合に着目しよう¹¹⁾。ペテルブルクでは、ロシア人(34.5%)、ロシア系ドイツ人(22.9%)、外国人(15.2%)、ロシア系ユダヤ人(7.8%)の順となっており、モスクワでは、ロシア人(62.7%)、ロシア系ドイツ人(15.4%)、外国人(7.5%)、ロシア系ユダヤ人(4.4%)となっている。キエフではロシア系ユダヤ人(36.7%)が最大で、次いでロシア人(18.0%)、ロシア系ドイツ人(10.1%)、ポーランド人(7.5%)、外国人(6.4%)と続く。オデッサでは、経営者の21.9%がロシア系ドイツ人であり、以下ロシア系ユダヤ人(18.0%)、外国人(16.4%)、ロシア人(14.8%)と続く。

1911～13年の諸都市での、民族別企業設立者の割合に焦点を当てる¹²⁾と、ペテルブルクではロシア人(53.9%)、ロシア系ドイツ人(11.7%)、ロシア系ユダヤ人(9.1%)、外国人(9.1%)の順であり、ロシア系ユダヤ人の割合が高まる。モスクワではロシア人(63.5%)、ロシア系ドイツ人(11.0%)、ロシア系ユダヤ人(9.6%)、外国人(8.1%)の順であり、ロシア系ユダヤ

9) Owen (1995): pp.181-182.

10) Owen (1995): p.182.

11) Owen (1995): p.188.

12) Owen (1995): p.183.

表1 ロシアの主要都市における民族分布 (1856-1914)

単位：%

年	都市名	ロシア人	ロシア系ドイツ人	ロシア系ユダヤ人	ポーランド人	外国人
1856-60年	ペテルブルク	50.2	24.0	1.3	0.9	15.6
	モスクワ	76.6	10.3	0.0	0.9	7.5
	キエフ	—	—	—	—	—
	オデッサ	44.4	22.2	0	11.1	0
1905年	ペテルブルク	34.5	22.9	7.8	3.7	15.2
	モスクワ	62.7	15.4	4.4	0.1	7.5
	キエフ	18.0	10.1	36.7	7.5	6.4
	オデッサ	14.8	21.9	18.0	0.8	16.4
1911-13年	ペテルブルク	53.9	11.7	9.1	1.9	9.1
	モスクワ	63.5	11.0	9.6	1.0	8.1
	キエフ	47.0	5.9	11.8	8.8	2.9
	オデッサ	15.8	7.0	61.4	0	7.0
1914年	ペテルブルク	38.0	19.7	10.4	1.3	9.2
	モスクワ	57.3	17.0	9.1	0.3	4.5
	キエフ	28.9	8.5	36.8	5.8	1.8
	オデッサ	12.4	20.2	31.8	0	6.2

出所：Owen T. C., *Russian Corporate Capitalism from Peter the Great to Perestroika*, Oxford University Press, 1995, p. 180-191

人の割合が上昇する。キエフではロシア人 (47.0%)、ロシア系ユダヤ人 (11.8%)、ポーランド人 (8.8%)、ロシア系ドイツ人 (5.9%) の順である。オデッサではロシア系ユダヤ人 (61.4%)、ロシア人 (15.8%)、ロシア系ドイツ人 (7.0%) となっている。この時期のオデッサでは、ロシア系ユダヤ人の割合が大きい。

1914年のペテルブルクでは経営者の38.0%がロシア人であり、ロシア系ドイツ人 (19.7%)、ロシア系ユダヤ人 (10.4%)、外国人 (9.2%) の順である¹³⁾。モスクワでは、経営者の57.3%がロシア人であり、ロシア系ドイツ人 (17.0%)、ロシア系ユダヤ人 (9.1%)、外国人 (4.5%) となっている。キエフではロシア系ユダヤ人 (36.8%)、ロシア人 (28.9%)、ロシア系ドイツ人 (8.5%) の順である。オデッサではロシア系ユダヤ人 (31.8%)、ロシア系ドイツ人 (20.2%)、ロシア人 (12.4%)、外国人 (6.2%) となっている。1856～60年と1914年のデータを比べると、ロシア系ユダヤ人の割合が各都市で顕著に高まる。1914年のロシアの経営者の中で、外国人経営者の割合が最も高い都市はペテルブルクであり、ペテルブルクは外国人に開かれた都市であった。

13) Owen (1995): p. 188.

19世紀前半まで、ロシアでは法律の職業規制により、職業選択の自由がユダヤ人に制限され、彼らの典型的な職種は職工であった。ロシアでは宗教的理由から、ユダヤ人の居住地域を制限し、商業への参加を制限したため、ユダヤ人は国内の居留地に住み、その居留地周辺で仕事をした。しかし、1859年にロシア政府は、ユダヤ人に対するペール制限条項を部分的に緩和し、第1ギルド¹⁴⁾のユダヤ商人と、大学の学位を持つユダヤ人に限って居住権を認め、ロシア国内の諸都市で事業を営む権利を与える¹⁵⁾。これを機に、ユダヤ人企業家がロシアの主要都市で活躍し始め、19世紀後半～20世紀初頭に、ユダヤ人企業家の割合が主要都市で高まる。彼らの中には、ヨーロッパのユダヤ商人の金融ネットワークと繋がり、ロシアの産業発展に貢献する者も現れる。

3. 19世紀前半におけるヨーロッパとペテルブルクの金融関係

3.1 ロシアの金融制度の発達

18世紀後半にロシアは初めて自国の紙幣を導入し、金融制度を本格的に整備し始める。この時期の政府の課題は、貨幣流通を安定させることであった。1758年に大蔵大臣シュバロフは政府のために金融改革案を練り、ペテルブルクとモスクワに銀行事務所を創設し、銅貨幣を市場で流通させる¹⁶⁾。また、政府の意を酌んだ銀行事務所は、農民や企業家、領主に年率6%で融資を促した。当時のロシアでは銅貨幣のみが流通し、ロシア紙幣は存在しなかった。エカチェリーナ二世の頃、ロシアで紙幣が発行される。1768年にエカチェリーナ二世は貨幣改革を行い、1769年1月にロシア初の紙幣、アシグナツィア紙幣を市場に導入する¹⁷⁾。これにより貨幣の流通が促され、紙幣の問題が解決される。しかし後に、銀貨幣の悪貨が流通し、市場に混乱が生じたため、19世紀初頭にアレクサンドル一世は銀の比率を法律で定め、銀ルーブルの流通量を拡大させ、銀貨幣の製造悪化を防ぐ。

1779年に設立されたアシグナト銀行は、ペテルブルクで銀行業務を行うと同時に、地方都市に割引事務所を開設し、地方の富裕層に短期信用を供与し、経済発展を目指した¹⁸⁾。このアシグナト銀行と地方の割引事務所が母体となり、1817年に国立商業銀行が開設される。従来のアシグナト銀行の地方事務所の他に、国立商業銀行は、リーガ、エカチェリンブルク、ニジ

14) 1863年まではロシアに商人のギルドが存在し、そのギルドは3つの階層から構成されていた。1807年の基準では、第1ギルドは5万ルーブルの資本を持つ商人であり、第2ギルドは2万ルーブル、第3ギルドは8000ルーブルの資本を持つ商人であった。つまり、第1ギルド商人は最も資本金のある商人であることを意味した。

15) Ананьич (2006): с. 54; Blackwell (1968): p. 235.

16) Андреева (2002): с. 36.

17) Андреева (2002): с. 36.

18) Blackwell (1968): p. 89.

ニ・ノヴゴロド、ボルタヴァの定期市に支店を開設する。定期市は常設商業施設ではなかったが、定期市の取引金額は巨額だったため、各定期市の銀行支店は貴重な存在だった。国立商業銀行は民間企業へ信用を供与すると同時に、銀行の預金者に利払いを行った。国立商業銀行網は、モスクワとペテルブルクのような大都市だけでなく、ウラル、バルト諸国、ウクライナ、新ロシアなどの地方にまで及んだ。

1839年に大蔵大臣カンクリンは貨幣改革を実施し、銀本位に移行する¹⁹⁾。1769年以来ロシアではアシグナツィア紙幣が流通していたが、それを直接銀に交換することはできなかった。1840年に彼はアシグナツィア紙幣350ルーブルを、新しい銀ルーブル紙幣100ルーブルと等しい価値として切り替える。銀ルーブル紙幣は兌換紙幣であり、常時銀に交換できた。旧紙幣はしばらく市場に流通したが、1843年までに貨幣市場から回収される。1840年の法律で、紙幣の発行は国立印刷所に委ねられたため、以後、国立印刷所が銀ルーブル紙幣の発行を担う。1853～56年にロシアはクリミア戦争に参加し、財政に占める軍事費の割合が急増する。軍事費の規模が国内で賄える額を超過したため、ロシア政府は英国のベアリング商会を通じて、ロンドンで国債を発行し、外国市場から軍事費を調達する²⁰⁾。クリミア戦争後、ロシアで年率50%のインフレが進行し、ロシアは経済的苦境に陥るが、財政改革を行い経済の立て直しを図る²¹⁾。

クリミア戦争後、政治経済制度から軍隊まで、ロシアは様々な面で近代化を図るが、経済制度にも改革すべき内容が多かった。1859年にアレクサンドルⅡ世が設置した委員会は、国庫の銀行を廃止し、国立銀行を設立し、ロシアの銀行・貨幣制度を改善することを提案する²²⁾。この提案に基づき、1860年に政府は、従来の国立商業銀行など政府系金融機関を統合し、国立銀行を設置する²³⁾。この国立銀行は、以前に政府が所有していた、銀行の利払いや預金の払戻を継承する。国立銀行は、中央銀行を目指す金融機関だったが、改革は中途半端に終わる。しかし、1890年代に金本位と中央銀行の制度が世界の趨勢となるため、ロシアは金融改革を行い、世界経済に適応できる体制を整える。1897年の通貨改革により国立銀行が中央銀行になり、紙幣の発行機関が国立印刷所から国立銀行に移る²⁴⁾。この時、ロシアは金本位制度に移行したため、金本位を標準とする世界経済に組み込まれる。

19世紀ロシアでは、近代的な金融機関（銀行）と伝統的な金融機関の二つが並存した²⁵⁾。前者は、公的に開かれた組織だったが、後者は、特定の人間に限定された閉じられた組織だっ

19) Андреева (2002): c. 43.

20) Blackwell (1968): p.243.

21) Андреева (2002): c. 43.

22) Андреева (2002): c. 44.

23) Сорокина (1988): c. 38.

24) Crisp (1967): p.212.

25) Blackwell (1968): p.218.

た。古儀式派とユダヤ系の金融機関は後者に当たり、ロシアの工業化に貢献したことは明らかである。ロシアの代表的宗教はロシア正教だが、古儀式派はその正統派から別れた分派になる。モスクワ近郊の古儀式派信徒は資本を出し合い、仲間内でプールし、低利で信用を信徒に与える制度を創った。そのような環境が存在したため、19世紀後半に古儀式派から、ロシアを代表する企業家モロゾフが現れる。ユダヤ人の中心都市、ベルディチェフ²⁶⁾には、ユダヤ人のみ融資を行う銀行があった。ユダヤ人はロシアで異教徒のため、居住地や職業に多くの制約が課されたが、ロシア西部（現在のウクライナ）の共同体内部で、独自の信用制度が発達し、ユダヤ人企業家は低利で信用が得られた。後に触れるユダヤ人の企業家、ギンツブルクは、この金融機関の恩恵に与ったと思われる。しかし20世紀初頭には、近代的な金融機関が伝統的な信用制度を凌駕する。

3.2 マーチャント・バンカー

19世紀に主に英国を中心に、マーチャント・バンカーと呼ばれる、商人形態が興隆する。ベアリング商会とロスチャイルド商会が、その代表例として挙げられる。彼らは貿易や金融の業務に従事し、公債・株式などの長期証券を取り扱った。マーチャント・バンカーは世界の主要貿易地に支店や代理店、あるいは、代理人を置き、そこから情報を収集し、世界の為替レートや商品価格の情報に精通し、市場の変化に即座に対応した²⁷⁾。彼らは会社のパートナーシップ²⁸⁾を同族で固め、親族パートナーを結婚を通じて拡大した。18世紀末以降、ロシア政府は公債や株式の売買で、ヨーロッパの金融界と関係が強まる。通常ヨーロッパのマーチャント・バンカーが、ロシア政府のパートナーになり、彼らが金融市場で代理人として働いた。しかし、実際にはロシア政府はロシア国内の代理業者と繋がり、その代理業者がヨーロッパのマーチャント・バンカーと関係を構築した。

ロシア政府が外国から初めて資金を調達したのは、1769年である²⁹⁾。以後、ロシア政府は1862年まで、戦費調達や国家財政の赤字補填のため、外国から45回の融資を受けた³⁰⁾。1769年にオランダの債権市場で、ロシア政府は初めて債権を発行するが、18世紀末までアムステルダムの銀行家デ・スメットが、ロシアの債権を引き受けた。1820年以降は、オランダのホープ商会がロシア債権を扱うようになる。この商会の起源は、スコットランド商人であるホープ兄弟に由来する³¹⁾。ホープ商会は現在の銀行と異なり、民間事業、公共事業、銀行業の三種を兼ね

26) 現在のウクライナ領に存在した。

27) 田中俊宏（1979）：278頁。

28) 共同企業形態を意味し、複数の者が営利の目的で金銭・技術・労力などを出資して事業を営む関係。

29) Golitsyn (2001): p. 12.

30) Blackwell (1968): p. 243.

31) ヘンリー・ホープ（1736-1811）が1762年に事業に参画したのを機に、会社の名称を「ホープ商会」と名づけた。

備えた事業を行い、政商に近い存在だった。後に、H.ホープがホープ商会の経営を継承し、ロンドンに事業を拡大し、ロンドンのマーチャント・バンカーと組み、ロシア向け融資に尽力する。

1796年にホープ商会のパートナーが、英国・ベアリング商会の経営者F.ベアリングの娘と結婚したため、両社の関係は緊密になる。ナポレオン戦争時（1812年）に、ロシア政府はロンドンのベアリング商会から融資を受け、ロシア軍を強化する³²⁾。翌年の1813年に英国のベアリング商会は、ホープ商会のロンドン支店と合併する。1818年以降、ベアリング商会はロシアの債権をロンドンで発行する一方、ロシア政府の代理業者、ステイグリッツ商会と協力し、ロシアの製鉄を米国に輸出した。1820年にホープ商会がベアリング商会との繋がりで、ロシア債権を取り扱い、ホープ商会とロシアの関係が再び緊密になる。1840年代後半にベアリング商会はホープ商会と組み、ペテルブルク～モスクワ間の鉄道建設に投資し、相当の利益を得る。その後、両社はペテルブルクの企業と提携し、ヨーロッパの金融界を巻き込む形で、ロシアの鉄道建設に参加する³³⁾。

ロシアと繋がりの深い、もう一つのマーチャント・バンカーとして、ロスチャイルド商会が挙げられる。ロスチャイルド商会は、ドイツ系ユダヤ人メイヤー・ロスチャイルドを始祖とする³⁴⁾。18世紀後半にメイヤーはドイツで金融業を展開し、成功を収める。彼はドイツ国内の事業展開に止まらず、5人の息子の内4人をヨーロッパの主要都市に送り、各地で支店を設立させた。親子の絆を通じて、ヨーロッパ各地の経済情報に通じ、事業に対する確かな判断を行い、ロスチャイルド商会を成功に導く。1813～15年に英国がナポレオンと戦争を行う際、ロスチャイルド商会は英国に多額の資金を融資するだけでなく、英国が大陸の同盟軍を支援する際も、ロスチャイルド商会は資金を援助した。ナポレオン戦争期にロスチャイルド商会は、英国の支援を通じて多大な利益を獲得し、ロスチャイルド家繁栄の礎を築く。

ロスチャイルド商会のオーストリア支店を任された、ソロモン・ロスチャイルドは、1820年代にオーストリア帝国経営に参画する。ウィーン会議の頃、ソロモンは、ロスチャイルド家で初めてロシアに関心を持ち、ロシア政府と融資交渉を開始した。1822年にソロモンはロスチャイルド商会のロンドン支店とパリ支店と共同で、ロシア政府に600万ポンドの借款を行う³⁵⁾。ジェームズ・ロスチャイルドはフランスで鉄道建設と鉱山業の事業に参加していた関係から、ロシアの鉄道建設と鉱山業の可能性を理解した。最終的に、ロスチャイルド商会のソロモン（ウィーン支店）とジェームズ（パリ支店）は、ロシアの鉄道建設と鉱山業に投資し、莫大な利益を得るだけでなく、ロシアの工業化に貢献したとして、ロシア政府から聖ウラジーミル勲章が授与された。18世紀末以降、ロシアはホープ商会、ベアリング商会、ロスチャイルド商

32) Blackwell (1968): p.243.

33) Blackwell (1968): p.243.

34) Robert (1992): p.201.

35) Blackwell (1968): p.244.

会を通じて債権を発行し、外国資本を導入したが、次に触れるスティグリッツ商会が、これらのマーチャント・バンカーとロシア政府の仲介役を担った。

3.3 スティグリッツ商会

19世紀に少数の金融商会が、ヨーロッパ金融界の代理人としてロシアで事業を行った。中でも、ロシアで最初の民間銀行、スティグリッツ商会は、国際的事業を拡大した点で卓越していた。スティグリッツ商会の主な事業は、政府に資金を提供することや、政府の依頼を受けて、ヨーロッパ市場でロシア債権を発行することだった。スティグリッツ商会の創始者、ルドウィッグ・スティグリッツ（Людвиг Штиглиц; Ludwig Stieglitz）はアロルセン（ドイツ）出身で、ユダヤ人の家系に生まれた³⁶⁾。ルドウィッグの父親は、ハンブルクを拠点として事業を営む商人だった。1803年にルドウィッグは、ハンブルクからロシアに移住し、ペテルブルクでスティグリッツ商会を開業する。当初は運転資金をハンブルク在住の叔父に支援してもらい、株式の仲買人として事業を始めた。スティグリッツ商会はナポレオン戦争終焉までに、ペテルブルク最大の貿易商社に成長すると同時に、宮廷の銀行家となる。

1820年代までにスティグリッツ商会は複数の工場経営に着手し、ロウソク、リンネル、ミネラル・ウォーターを生産した。1823年にベアリング商会（ロンドン）とホープ商会（アムステルダム）の協力を得て、スティグリッツ商会はロシア政府のため4000万ルーブルを調達した³⁷⁾。1826年にスティグリッツにロシア帝国の世襲男爵という身分が与えられる。1827年にスティグリッツ商会は1000万ルーブルの資本金を基に、ロシアで「第一ロシア保険会社」を設立し、ペテルブルク、モスクワ、オデッサで独占経営権（20年間）を政府から得た。1830年代初頭に、スティグリッツ商会はベアリング商会と組み、鉄、羊毛、亜麻などを米国に輸出する一方、ペテルブルクで紡績工場の経営に乗り出す。スティグリッツ商会はペテルブルクを拠点とするものの、1830～40年代にオデッサ、ナルヴァ、モスクワに支店を開設し、事業を拡大する³⁸⁾。

1843年に初代ルドウィッグは亡くなり、息子アレクサンドル（Александр Штиглиц; Alexander Stieglitz）がスティグリッツ商会の事業を継承する³⁹⁾。1814年にペテルブルクで生まれたアレクサンドルは、エストニアのドルパト大学（University of Dorpat）を卒業し、1840年にロシア大蔵省で工場評議会委員として働く。1843年に父親が逝去したため、企業家・宮廷銀行家に転身し、父親の事業を継承する。1840～50年代に、スティグリッツ商会はヨーロッパの諸銀行と組み、鉄道建設のため外国で公債を6回発行し、ニコラエフスク鉄道（モスクワ～

36) Blackwell (1968): p.255.

37) Blackwell (1968): p.256.

38) Blackwell (1968): p.255.

39) Барышников (1998): с. 374-375.

ペテルブルク)の建設資金4200万ルーブルを募る⁴⁰⁾。アレクサンドルは事業の傍ら、1846年にペテルブルクの証券取引所代表に選出され、その後13年間、奉職した⁴¹⁾。ロシア政府はステイグリッツ商会を通じて、ヨーロッパの金融界と親密な関係を構築し、クリミア戦争(1853～56年)の際、ヨーロッパから巨額の戦費1億ルーブルを集めた。

当時、銀行家と貿易事業者を同一人物が兼ねることが多かったが、ステイグリッツ商会でもそうだった。ステイグリッツは外国貿易を重視し、1850年までロシアへの砂糖輸入と、獣脂と鉄のヨーロッパ向け輸出に尽力した⁴²⁾。ステイグリッツは、彼の父親が商会を運営した頃と同様、政府との関係は緊密だったが、ステイグリッツは政府の要職にも就いた。1848年に彼は大蔵省の商業委員会顧問に着任し、1855年に五等文官の官位を得る。1856年にステイグリッツは、ペテルブルクからペテルゴフ間の近郊鉄道の建設に投資した後、1857年に鉄道の建設・開発のため創設された、ロシア鉄道会社の共同設立者になる。この会社の目的は、ロシアの農業地域と主要都市、そして、バルト海・黒海を鉄道で繋ぐことであった。鉄道経営の一方、ステイグリッツ商会は、ナルヴァに毛織物と亜麻の工場を設立し、工場を経営した⁴³⁾。

1860年にステイグリッツは銀行事業を整理し、ステイグリッツ商会の事業から離れる。1860年にアレクサンドル二世がロシア国立銀行を設立した際、ステイグリッツはロシア国立銀行初代総裁に就任し、ロシア経済の運営に携わる。彼は、後にロシアの中央銀行となる国立銀行の基盤を形成する⁴⁴⁾。1868年まで6年間総裁を務めた後に退任し、大蔵省信用部の貿易工場委員会の名誉委員に就く。最終的に、彼は事業での成功よりも、官界での昇進を望んだように思われる。1881年にステイグリッツは二等文官に選ばれる。政商として様々な事業に取り組んだ点で、ステイグリッツ商会はロスチャイルド商会に近い。実際にステイグリッツ家は、ロスチャイルド家と親密な関係にあった⁴⁵⁾。また、ステイグリッツ商会はロシア政府の代理業者として、アムステルダムのホープ商会や、ロンドンのベアリング商会と提携した。1884年にアレクサンドル・ステイグリッツの逝去により、ステイグリッツ商会の事業は終焉する。

4. 19世紀後半におけるヨーロッパとペテルブルクの金融関係

4.1 ロシアの株式商業銀行

1860年代に従来の銀行とは異なる、「株式商業銀行」という形態の銀行が、ロシアで設立さ

40) Blackwell (1968): p. 256.

41) <http://www.cbr.ru/today/history/>

42) Сапроп (2003): c. 53.

43) 1880年にこの工場はナルヴァ毛織物工場株式会社とエカチェリノゴフ綿糸工場に分割され、後者の工場はステイグリッツの所有のままであった。

44) Барышников (1998): c. 374-375.

45) Blackwell (1968): p. 256.

れる。これは株主が資本を所有し、委任された経営陣が経営を行う、株式会社形態の銀行である。ロシア最初の株式商業銀行は、1864年にペテルブルクの民間商業銀行として設立される⁴⁶⁾。ロシア政府がこの銀行の資本金の半分を出資したため、純粋な民間銀行とは言えなかった。株式商業銀行の理事会メンバーは、会社の株式を100株以上保有する株主の中から、年に一度開催される株主総会で選出された。株式商業銀行の重要性は、時が経過するにつれて高まり、株式商業銀行の数は1873年に40行にまで増える⁴⁷⁾。ロシアの主要都市で株式商業銀行は営業されたが、本社はペテルブルクに置かれることが多かった。1870年代にロシアが不況に陥った際、それに対処すべく、銀行業界で合併が頻繁に行われ、資本の集中が進行した。

1860～70年代に株式商業銀行の数は増加するが、銀行の事業は預金や割引業務に限定され、株式商業銀行はロシア政府から積極的に支援されなかった。しかし1880年代に、政府は従来の方針を転換し、株式商業銀行が産業に融資し、外国と連携して工業化を促進できる環境を整える⁴⁸⁾。1880年代以降、この政策が影響し、株式商業銀行の中に、国内事業に止まらず、外国の銀行と提携する銀行が現れ、株式商業銀行の資本関係が変化する。当時、ロシアの株式商業銀行の利子率と配当額は、ヨーロッパの銀行と比べて高かったため、ドイツやオーストリアの銀行は、ロシアの株式商業銀行に積極的に出資した⁴⁹⁾。また、ドイツやフランスの銀行は国際ペテルブルク銀行と提携関係を築き、ロシアへの資本輸出や為替取引などの業務を円滑化する。

1880年代にロシアに自社の支店を開設する、ヨーロッパの銀行が登場する⁵⁰⁾。フランスのクレディ・リヨネと、米国のネイシュナル・シティ銀行が、その代表であった。また、ヨーロッパ企業が事業のため、ロシア支店を開設する動きも現れる。その場合、ヨーロッパの銀行や企業は、ペテルブルクを支店の開設場所として選択する例が多かった。1890年代に国際的な事業を展開するロシア企業は、外国の企業や銀行との商談を円滑にするため、ペテルブルクに本社を移す⁵¹⁾。タガンログに本社があったアゾフ・ドン銀行は、外国企業と共同事業を進めるため、1890年代初頭にペテルブルクに本社を移す。また、ロシアの銀行と外国銀行がペテルブルクで調整を行い、ロシア企業向け投資で協力することも増える。ロシアと外国の事業提携は次第に増え、1900年にロシアの銀行の総資本に占める、外国資本の割合は28.3%に上昇する⁵²⁾。

1900～08年にロシア経済が好況から不況に転じた際、ロシアの銀行は不況の悪影響を避けるため、外国資本と連携し産業独占体の形成を国内で進め、ヨーロッパ以上に生産と資本を集中させる。産業独占体は、市場を統制する緩やかなシンジケートであり、個々の産業を流通面

46) Crisp (1967): p. 199.

47) Андреева (2002): с. 48.

48) 南塚信吾 (1979) : 191 頁。

49) Crisp (1967): p. 199.

50) Саггор (2003): с. 56.

51) Kahan (1983): p. 121.

52) 南塚信吾 (1979) : 192 頁。

で管理した。銀行業界でも寡占が進み、全銀行に占める五大銀行（ヴォルガ・カマ銀行、モスクワ銀行、ペテルブルク国際銀行、ロシア外国貿易銀行、アゾフ・ドン銀行）の貸出額が44.5%を占める⁵³⁾。この五大銀行は、ロシアの産業独占体と密接な関係を形成した。20世紀初頭から国立銀行が中央銀行の役割に特化したため、1909年以降、株式商業銀行は支店網を急速に拡大し、自己資本と預金を3倍に増やす。1908～14年にペテルブルクの諸銀行の支配力が、ロシアの金融界で急速に高まる。1910年にロシア最大の銀行となる、ロシア＝アジア銀行⁵⁴⁾の誕生がこの傾向を象徴した。

19世紀末以降、ロシアの株式会社や株式商業銀行の株式は、ヨーロッパで取引され、国境を越えた性格を帯び始める。ロシア企業の株式配当額が比較的高かったため、1906年以降、外国資本はロシアの企業に積極的に投資し、外国資本のロシアへの流入が増える。ロシアの株式商業銀行の株式は、外国銀行にも保有されたが、ロシアの銀行が海外で事業を行うことは少なかった。しかし1912～14年になると、ロシアの大銀行は国内での事業に止まらず、パリ支店を開設したり、ロンドンに持株会社を設立し、国際的な事業に参加し始める⁵⁵⁾。1917年までに外国資本や企業がロシアに投資する一方で、ロシアの諸銀行がヨーロッパに進出し、フランスや英国の企業を監督する動きも顕著になる。

4.2 ロシアにおける外国資本

1880年代以降、ロシアが急速に工業化を実現する過程で、外国資本はロシアの経済発展に寄与した。この時期、外国からのロシア企業向け投資は増加し、ロシア企業の株式資本に占める、外国資本の割合は、17%（1880年）から26%（1890年）に上昇する⁵⁶⁾。1890年代に繊維や食料品などの消費財部門が成長する一方、20世紀初頭以降、鉱山や金属加工、鉱物加工、化学などの産業が発展する。従来の外国資本導入の形態はロシア国債の購入であり、1893～1900年に外国資本によるロシア国債の購入額は30%以上増加するが、以後、外国資本のロシア企業向け投資が顕著になる⁵⁷⁾。1897年に大蔵大臣ウイッテは、外国資本はロシアの工業化を持続しうる要因になると考え、外国資本を積極的に支援する政策に転じた。それが奏功し、外国企業はロシア企業向け投資を増やし、ロシアの重工業に占める外国資本の割合が高まる。

19世紀後半から1917年まで、英国、ドイツ、フランス、ベルギーの四カ国の投資額がロシアで多かったが（表2）、各国のロシアへの投資額は時期により変動する⁵⁸⁾。また、国により

53) 南塚信吾（1979）：200頁。

54) 露支銀行と北方銀行が合併してロシア・アジア銀行が成立する。

55) Бовыкин (2000): с. 125.

56) 南塚信吾（1979）：188頁。

57) 南塚信吾（1979）：191頁。

58) McKay (1970): p. 32.

表2 ロシア企業に対する国別外国投資（債権を除く）

	フランス	英国	ドイツ	ベルギー	その他
1880年	26.8 (29.3%)	29.0 (31.7%)	29.8 (32.6%)	1.7 (1.8%)	4.2 (4.6%)
1890年	61.4 (33.0%)	29.8 (16%)	68.8 (36.9%)	17.1 (9.2%)	9.1 (4.9%)
1900年	210.1 (27.6%)	102.8 (13.5%)	197.4 (25.9%)	220.1 (28.9%)	31.5 (4.1%)
1915年	594.4 (30.7%)	491.5 (25.3%)	399.0 (20.6%)	230.4 (11.9%)	224.0 (11.5%)

単位：100万ルーブル

カッコ内は外国投資総額に占める割合

出所：McKay J. P., *Pioneers for Profit, Foreign Entrepreneurship and Russian Industrialization 1885-1913*, University of Chicago Press, 1970, p. 32

投資対象の産業は異なった。

1880年にドイツ（32.6%）がロシア企業に最大の投資を行い、次いで英国（31.7%）、フランス（29.3%）、ベルギー（1.8%）の順であった。10年後（1890年）にドイツ（36.9%）の首位は変わらなかったが、フランス（33.0%）が2位に上昇し、英国（16%）は3位に低下する。1900年にベルギー（28.9%）が首位に上昇し、フランス（27.6%）、ドイツ（25.9%）、英国（13.5%）の順になる。1915年にフランスが首位（30.7%）を占め、英国（25.3%）、ドイツ（20.6%）、ベルギー（11.9%）という順に変わり、外国資本に占める各国の割合は変化する。外国資本の特徴を理解する際、各国がロシアのどの産業に投資したかが重要になる。

四カ国のロシアへの投資は、国により異なった。フランスは主に鉱山・冶金業、機械、銀行業に投資を行った⁵⁹⁾。当時のフランスは鉄の生産に秀で、鉱山・冶金業では特にロシアの鉄鉱石と石炭の採掘に投資し、機械では鉄鋼用機械や工作機械をロシアに輸出する。19世紀末にフランス企業がロシア南部とポーランドで鉄鋼生産を拡大した際、フランスの銀行はロシア支店を開設し、フランス企業を支援する。フランス企業は、フランス銀行のロシア支店に鉱山・冶金業への融資と、ロシア企業の施設や開発への支援を期待した。フランスの銀行は、鉱山・冶金業に従事する、ロシア企業の株式の売買を行い、ロシアで共同運営する銀行や金融会社を創り、ロシア企業を監督した。ロシアの鉱山・冶金業に占める、フランス資本の割合は次第に上昇する。

繊維産業に関わる優れた機械を生産し、世界の綿工業を主導した英国は、19世紀前半から半ばまで織機など繊維機械をロシアに輸出した⁶⁰⁾。しかし、19世紀末に英国からロシアへの投資対象は、繊維産業から石油採掘事業に移る。例えば、ロスチャイルド商会はアゼルバイジャンの石油採掘事業へ投資する⁶¹⁾。19世紀末から電気産業が勃興するドイツは、ポーランド、

59) Бovyкин (2000): с. 114.

60) Бovyкин (2000): с. 111.

61) Вагон (1976): p. 92.

ペテルブルク、モスクワ、リーガで、電機工学と化学の分野に投資を行い、電気機器や電灯システムを輸出した⁶²⁾。1880年代からドイツ企業はドイツの銀行と提携し、ロシアで投資を進める。ドイツの銀行は、ペテルブルク国際銀行やロシア外国銀行と提携し、ロシアの銀行を通じて、ロシアに進出するドイツ企業を支援する。

ベルギーは鉄鉱石採掘業と路面電車、および、電灯の整備に投資を行った。第三国がベルギー経由でロシアに投資を行う例が多かったため、「ベルギー資本」は必ずしもベルギー国内の資本を意味しなかった。この点に留意する必要がある⁶³⁾。例えば、1914年までベルギーは、米国のベルギー支店を通じて、米国の企業経営（生産・販売の統合）をロシアに移転した。また、フランス企業はパリ銀行のベルギー支店を通じて、ロシアに投資を行った。英国やドイツもベルギー支店を設立し、その支店を通じてロシア支店を創業する。ベルギーのロシア向け投資は、ベルギー資本というよりも、第三国からベルギー経由で、ロシアに投資する形が多かった。ベルギーは外国企業を誘致し、ベルギー国内に支店を創らせ、その支店とロシア企業を提携させ、ロシアの経済発展を促したと言える。

4.3 ギンツブルク商会

19世紀後半に、ロシアの金融界を代表する家系として、ギンツブルク家が挙げられる。18世紀末にギンツブルクの祖父母は、ポーランドからロシア領に移住する。1812年にエヴゼル・ギンツブルク（Иосиф-Евзель Гинцбург; Joseph-Evzel Gunzburg）は、ロシア西部（現在のウクライナ）でロシア系ユダヤ人として生まれた。彼の父親はヴィテフスクのラビ（ユダヤ教の宗教家）だったが、商業にも従事した⁶⁴⁾。1833年に父親は第一ギルド商人として商売を始める。1840年以降、エヴゼルは父親とロシア西部で酒税徴収代理権を得て、ウクライナとクリミア半島でアルコール販売を始め、この事業で富を築く。クリミア戦争の時期（1853～56年）、ギンツブルクが、包囲されたセヴァストポリで、アルコール販売を堅持したことにより、世襲四等官の地位を得る。1859年にギンツブルクはペテルブルクで「ギンツブルク商会」（И. Е. Гинцбург）を創業すると同時に、パリ支店を開設する⁶⁵⁾。

ギンツブルク商会はペテルブルクに本社を設立して以降、保険事業、金鉱業、砂糖精製業、鉄道建設に巨額の資本を投じる一方、株式商業銀行の創設に参加する。ギンツブルクは、1868年にキエフ民間銀行を、1869年にペテルブルク割引貸付銀行を、1879年にオデッサ割引銀行を創業する⁶⁶⁾。ギンツブルク家は婚姻を通じて、国内外の企業家と親密な関係も築く。実際にギ

62) Бовыкин (2000): с. 113.

63) Бовыкин (2000): с. 114.

64) Барышников (1998): с. 120.

65) Blackwell (1968): p. 235. ギンツブルク商会のパリ支店は1892年に閉鎖される。

66) Ананьич (2006): с. 56.

ンツブルクの妻の姉妹は、ヨーロッパやロシアの金融界の名士と結婚した。ギンツブルクの息子ゴラツィー（Гораций Гинцбург; Horace Gunzburg）（1833～1909）は、キエフの著名な砂糖工場の経営者の娘と結婚する。ギンツブルクの娘はナポレオン三世の大蔵大臣の甥と結婚した。また、ギンツブルクの孫娘は、エドワード・ロスチャイルドと結婚したため、ギンツブルク商会はロスチャイルド商会とパートナー関係になる。このような姻戚関係を基に、ギンツブルク商会はハンブルク、ベルリン、パリと金融ネットワークを構築する⁶⁷⁾。

初代エヴゼル・ギンツブルクは1878年に逝去し、亡骸はパリに埋葬される。以後、息子のゴラツィーがギンツブルク商会を運営する。1892年にロシアの為替レートが低下した際、ギンツブルク商会は政府債権を海外で販売するのが困難になる。当時のロシアの大蔵大臣ヴィシュネグラドスキーは、ギンツブルク商会への支援を断り、ギンツブルク商会は多大な損害を被る。以後、ギンツブルク商会は金融業から手を引き、ウラルやアルタイ、バイカル湖東岸で、金鉱業に専念する⁶⁸⁾。ギンツブルク商会は、1871年にレンスキー金鉱業会社の、1874年にペレゾフスキー金鉱業会社の、1888年に南アルタイ金鉱業会社の経営に参加する。レンスキー金鉱業株式会社の経営は、英国企業家エドワード・メイヤーがペテルブルクに出資し設立した、「メイヤー商会」と共同で行った。1895年にギンツブルク商会は、ロシア金鉱業株式会社の設立者の一人として参加する⁶⁹⁾。

1909年に二代目ゴラツキー・ギンツブルクは亡くなり、父親と同様、彼の遺体もパリに送られ、埋葬される。以後、息子アレクサンドルとアルフレッドが、多くの金鉱業企業経営権を継承する。第一次大戦直前の1912年に、シベリアの金鉱業の発展は、緊急の課題となり、巨大株式商業銀行や、影響力のある商会が金鉱業の経営に介入する。1911年にロシア・アジア銀行が、レンスキー金鉱業会社の株式を購入し、特別なシンジケートを組織し、諸銀行と商会間で株式分割を行う。その後、ロシア・アジア銀行とペテルブルク国際銀行が、レンスキー金鉱業会社の経営を掌握する⁷⁰⁾。1912年にギンツブルク商会は、レンスキー金鉱業会社の経営から撤退し、その他の所有する金鉱業会社の経営に専念する。1917年のロシア革命により、ギンツブルク商会の歴史は終わり、ギンツブルク家はロシアを去る。

ギンツブルク家はユダヤ人の権利の平等を求める、積極的な運動の支援者として、ロシアで知られた⁷¹⁾。1863年にペテルブルクにロシア系ユダヤ人啓蒙普及協会が設立されるが、ギンツブルク家はその代表を担った。1882年にギンツブルク家は自己資金により、ペテルブルクで最初のシナゴーク（ユダヤ教寺院）を建設する。また、1887年にゴラツィー・ギンツブル

67) Blackwell (1968): p. 235.

68) Барышников (1998): с. 121.

69) Ананьич (2006): с. 73.

70) Ананьич (2006): с. 84.

71) Ананьич (2006): с. 66.

クは、ユダヤ人に関する法律検討委員会の有識者メンバーとして、政府の委員会に参加する。1892年までロシアではユダヤ人が地方自治体の政治に参加することは禁じられたが、ギンツブルク家はペテルブルク市議会の議員になることが特別に認められる⁷²⁾。1891年にユダヤ人植民協会がロンドンで結成された際、同協会の理事会はパリに、中央委員会はペテルブルクに設置される。ペテルブルク中央委員会の役割は、ロシア系ユダヤ人の海外への植民を支援することだった。1904年にゴラツィー・ギンツブルクは、ユダヤ人協会・中央委員会代表に就任し、ユダヤ人の国際コミュニティーを支援する。

5. 結 び

19世紀のペテルブルクはロシアの国際金融都市であり、ロシアとヨーロッパの金融取引を促した。ペテルブルクには、ロシアを代表する企業と金融機関が集中するだけでなく、ロシアで事業を行う外国企業や金融機関の支店が置かれた。この時期、ユダヤ人が代理商として、ロシアとヨーロッパの金融界を繋ぐことが多かった。ロシア政府がヨーロッパから資金を調達する際、スティグリッツ家やギンツブルク家が、仲介者としてロシア政府を支援した。欧米の金融界でユダヤ人の卓越性は知られるが、ロシア系ユダヤ人の金融業での活躍は、日本で余り知られていない。だが、帝政ロシア、ソ連、現代ロシアを分析する際に、ユダヤ人の存在は無視できない。中世から近世にかけて、ユダヤ人口はポーランドに集中した。しかし、1772年のロシア、プロイセン、オーストリアによる、ポーランド分割が契機となり、ポーランドに住むユダヤ人が次第にロシア領に編入される。

ロシアは国内に様々な民族を抱える他民族国家であるが、人種差別は比較的少なかったと言える。アジア系民族もロシア国内に多く居住するが、アジア系の出自という理由で、差別行為がアジア系の人々に行われることはロシアで稀である。19世紀のロシアでも、基本的にはロシア正教に改宗し、洗礼名を受ければ誰でもロシア人になることができた。しかし、ユダヤ人への差別は例外的にロシアで根強く残った。その背景として、宗教の違いと、優れた能力に対する嫉妬が挙げられる。19世紀ロシアには、居住地や職業の面でユダヤ人への法的差別が存在した。19世紀末から1930年代に、ユダヤ人に対する虐殺（ポグロム）がロシア国内で何度か発生した。ユダヤ人の大量虐殺と言えば、ナチスによるホロコーストが想起されるが、ロシアでもユダヤ人への虐殺は小規模にせよ生じた。

本稿では、ヨーロッパの金融ネットワークにおける、ロシア系ユダヤ商人を中心に、国際金融都市ペテルブルクを論じたが、ロシア系ユダヤ商人に関する議論は、邦語論文では少ない。日本に居住するユダヤ人が少ないため、ユダヤ人が欧米社会でどう扱われているかを理解する

72) Барышников (1998): с. 121.

のは難しい。しかし、ロシア社会で長期間暮らすと、ユダヤ人に対する社会の対応が実感できる。ロシア史研究者は、自身がユダヤ人でない限り、ロシア系ユダヤ人の歴史に取り組まない。ロシア系ユダヤ人が主に自分達の歴史を研究するが、これはロシアの歴史学会等で取り上げにくい研究課題である。そのため皮肉なことに、欧米のユダヤ人研究者が、ロシア系ユダヤ人の歴史を研究する例が多い。この論稿を契機に、ロシア系ユダヤ人とヨーロッパの金融ネットワークに関する考察を続けて行きたい。

参 考 文 献

- Baron, S. W. (1976), *The Russian Jew under Tsars and Soviets*, Macmillan.
- Blackwell, W. L. (1968), *The Beginnings of Russian Industrialization 1800-1860*, Princeton University Press.
- Crisp, O. (1967), 'Russia 1860-1914' in Cameron R. (ed.), *Banking in the Early Stages of industrialization: a study in comparative economic history*, Oxford University Press, pp. 183-238.
- Golitsyn, Y. (2001), *Russian-English Relations in Financial sphere and securities Market in the Russian Empire 16-20th centuries*, Moscow.
- Kahan, A. (1983), 'Notes on Jewish Entrepreneurship in Tsarist Russia' in Gregory G. and Fred V. C. (ed.) *Entrepreneurship in Imperial Russia and the Soviet Union*, Princeton University Press, p. 104-124.
- McKay, J. P. (1970), *Pioneers for Profit, Foreign Entrepreneurship and Russian Industrialization 1885-1913*, University of Chicago Press.
- Owen, T. C. (1995), *Russian Corporate Capitalism from Peter the Great to Perestroika*, Oxford University Press.
- Robert, P. G. (1992), *The New Encyclopaedia Britannica*, Vol. 10, Chicago.
- Ананьич, Б. В. (2006), *Банкирские дома в России 1860-1914гг.*, Москва.
- Андреева, М. Ю. (2002), *История финансов России*, Владивосток.
- Барышников, М. Н. (1998), *Деловой мир России*, Санкт-Петербург.
- Бовыкин, В. И. (2000), *Иностранное предпринимательство в России, История предпринимательства в России, книга вторая, вторая половина XIX-начало XX века*, Москва, с. 108-126.
- Департамент Внешней Торговли (1825-1860), *Коммерческая Газета*, Санкт-Петербург.
- Сартор, В. (2003), *Петербург как международный деловой центр в XIX в., Экономическая история Ежегодник 2002*, Москва, с. 47-66.
- Сорокина, Ю. В. (1988), *Система финансовых государственных органов России 19 столетия*, Воронеж.
- 田中俊宏 (1979), 「19世紀前半におけるマーチャント・バンカーの形成と役割」, 角山栄編, 『講座 西洋経済史Ⅱ 産業革命の時代』, 東京, 284-299頁。
- 南塚信吾 (1979), 「金融資本の成立と展開 ロシア」, 『講座 西洋経済史Ⅲ 帝国主義』, 入江節次郎編, 東京, 183-210頁。